

待機児童解消に向けた取組み強化【拡充】

86,161千円

目的

- 女性の就業意識の高まりや雇用情勢の改善を背景に年々増加する保育需要に対応するため、施設整備と保育人材確保の両面から、保育の受入れ枠拡大を加速する。



事業内容

1 保育施設整備の加速化（低年齢児受入加速化事業費） 【新規】44,528千円

- ① 届出保育施設の認可化移行促進 21,000千円
 - ・認可施設への移行のための施設整備への県上乗せ助成（事業主負担を軽減 1/4 → 1/6）
- ② 認可保育施設の低年齢児受け入れ拡大 17,208千円
 - ・低年齢児の受入れ拡大を伴う施設整備への県上乗せ助成（事業主負担を軽減 1/4 → 5/24）
- ③ 企業主導型保育施設の整備促進 6,320千円
 - ・企業主導型保育施設の開設初期の運営費への支援

2 保育人材の確保（保育士人材確保研修等事業費） 【拡充】41,633千円

- ① 保育士の育成・確保 26,996千円
 - ・保育士資格取得経費の補助
 - ・保育士修学資金の貸付け
 - ・保育士宿舍借上げ費用への支援 など
- ② 保育士の再就職支援 10,056千円
 - ・コーディネーターによる保育士再就職の支援（研修、就業斡旋）
 - ・潜在保育士就職準備金の貸付け
 - ・潜在保育士のトライアル雇用への支援【新規】 など
- ③ 保育士の処遇改善・離職防止 4,581千円
 - ・保育士相談窓口の運営
 - ・保育所等の経営改善のためのモデル事業【新規】
 - ・子育て支援員（保育補助者）の研修 など

保育士の処遇改善のための
キャリアアップ研修
（教育・保育給付費に計上）



1 低年齢児受入加速化事業費(子育て推進部)

事業目的	○ 低年齢児の保育需要が高まっているため、保育人材の確保と保育施設の整備による受け皿整備を進めるもの。
事業内容	① 保育施設の認可化移行促進 認可を得るために保育施設を整備する場合に助成（国庫補助の上乗せ） ② 認可施設の低年齢児受け入れ枠拡大 認可施設の低年齢児の受入拡大を伴う整備に対して助成（国庫補助の上乗せ） ③ 企業主導型保育施設の整備促進 企業が行う従業員向けの保育施設の整備に対して助成（国庫補助の上乗せ）
活動指標	助成施設数 【H30 当初見込：5施設⇒活動実績：7施設】
成果指標	待機児童数 【H30 目標：0人⇒成果実績：45人】
内部評価 (成果と活動実績)	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「A」 ・助成施設数は当初見込みを上回っている。 ○ 期待する成果が得られたか⇒「B」 ・7施設に対して支援を行い、受入枠拡大を図ったが、保育を利用する家庭の増加により、待機児童が発生した。

バリアフリー加速化プロジェクト事業費【新規】

27,645千円

目的

- 高齢者人口の増加、障がいを理由とする差別解消の取り組みの促進、東京オリ・パラを契機とする交流人口の一層の拡大に鑑み、援助や配慮を必要とする方も出かけやすい県づくりを加速させるため、県内におけるバリアフリー化をハード・ソフト・情報発信の面から推進する。

事業内容

① トイレのバリアフリー化の推進 19,200千円

不特定多数の人が利用する観光施設やスポーツ・文化施設等について、トイレのバリアフリー化を支援

補助率：1/3（上限2,000千円）



② 障がい者等への配慮の促進 4,379千円

外見からは援助や配慮を必要とすることが分かりにくい人が、外出したり、社会参加しやすくするための手段として、「ヘルプマーク」を導入

※ヘルプマークとは、内部障がいや妊娠初期の女性等で、援助や配慮を必要とする人が、周囲の人たちに自分が配慮を必要としていることを知らせたり、支援を求めたりする手段（ツール）



③ 県内主要施設のバリアフリー化情報の発信 4,066千円

県内外の人が利用する県内の主要な施設のバリアフリー化情報を提供・発信するため、データの収集、スマートフォン等にも対応したサイトの開設（サイト開設団体への補助）



バリアフリー加速化プロジェクト事業費(健康福祉部)

事業目的	<p>援助や配慮を必要とする方も出かけやすい県づくりを進めるため、県内におけるバリアフリー化をハード・ソフト・情報発信の面から推進する。</p>
事業内容	<p>① トイレのバリアフリー化支援 不特定多数の人が利用する観光施設やスポーツ・文化施設への支援</p> <p>② ヘルプマークの周知・浸透 ヘルプマーク：外見からは障がいの態様が分からないものの、援助や配慮を必要とする人が、周囲に自分が配慮等を必要としていることを知らせるツール</p> <p>③ 県内の主な施設におけるバリアフリー情報サイトの新設</p>
活動指標	<p>① 補助実施施設数【当初見込み：9施設⇒実績21施設】</p> <p>② ヘルプマーク配布数【当初見込み：15,000件⇒実績5,644件】</p>
成果指標	<p>① スポーツ・文化施設等のトイレに係る（バリアフリー化）整備率 【目標：61.0%⇒実績：61.4%】</p> <p>② 新設サイトアクセス件数【目標：6,000件⇒実績：H31.3新サイト完成】</p>
内部評価 (成果と活動実績)	<p>○ 期待する成果が得られたか⇒「B」 観光施設等のトイレのバリアフリー化の整備率は61.4%と目標を上回ったものの、バリアフリー情報サイトの構築が年度末となったためアクセス数は算出できなかった。</p> <p>○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「B」 トイレのバリアフリー化の補助実績が当初計画を上回ったものの、ヘルプマークの配布数は当初見込みを下回った。</p>

介護離職ゼロ推進事業費【新規】

8,130千円

目的

- 介護離職ゼロに向け、経営者、介護者とその同僚（就業者）に介護と仕事の両立のための制度整備・利用への意識付け・意識改革を図り、介護と仕事が両立できる環境づくりを推進する。

事業内容

① 介護離職ゼロ啓発事業 5,019千円

- 介護休業制度の整備・利用に向けた啓発の実施
企業における就業規則の整備や制度の利用を促すためのリーフレットの作成・啓発
また、介護を行っている人に対して支援制度・介護サービス等を周知するリーフレットの作成・啓発
- 経営者向け介護と仕事の両立支援セミナーの開催
県内企業の経営者を対象とした、介護離職防止のためのトップセミナーを開催
- 介護と仕事の両立支援企業内研修の実施
企業に赴き、従業員を対象に介護サービス利用の仕組みや当該企業の介護休業制度等の研修を実施

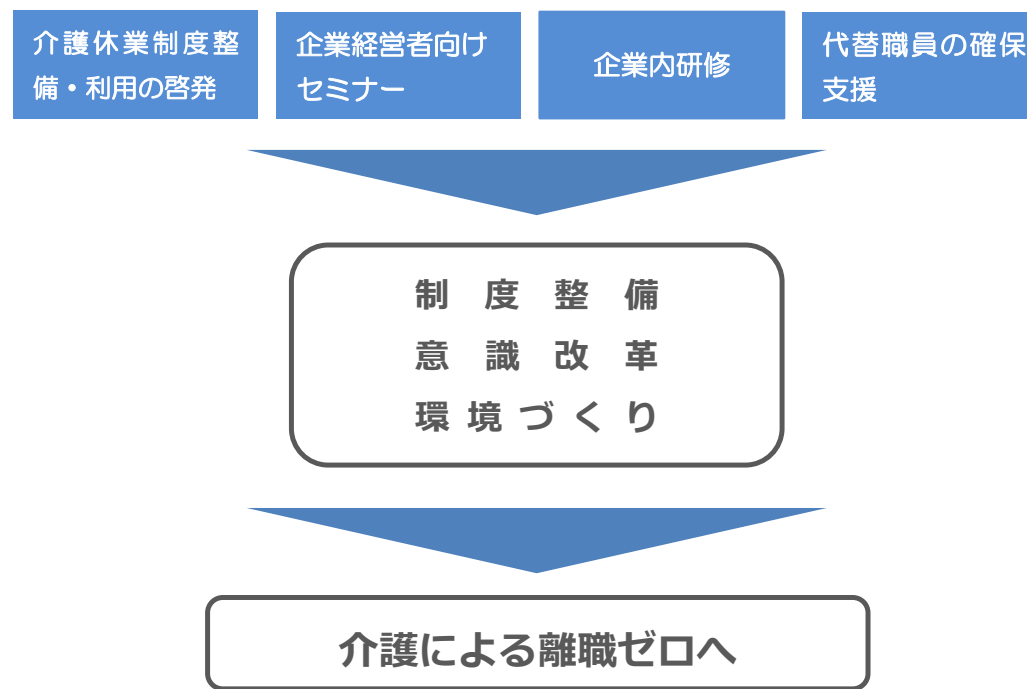
② 介護と仕事両立応援モデル事業 3,111千円

○ 介護休業取得職員の代替職員確保支援

介護休業職員の代替職員人件費を事業所に助成

補助額：上限100千円×3か月×10事業所

※人件費の1/2（上限100千円）助成、最長3か月



介護離職ゼロ対策事業費（健康福祉部）

事業目的	<ul style="list-style-type: none">○ 仕事と介護の両立を応援し、介護に伴う離職の防止、または再就職を促進するため、情報提供や相談対応を行い両立しやすい環境づくりを推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">○ 介護離職ゼロ啓発事業 経営者向け介護離職防止セミナーや従業員向け介護サービス利用等に関する研修を行う○ 介護と仕事両立応援モデル事業 介護休業代替職員の雇用への支援等を行う。
活動指標	企業内研修実施数【当初見込み 12 件⇒ 実績 13 件】 介護対応代替職員確保支援補助金交付件数【当初見込み 10 件⇒実績 0 件】
成果指標	介護休業制度の県内利用実績【目標値 7.0%⇒実績 -（不明）（H29 年度は 6.5%）】
内部評価 (成果と活動実績)	<ul style="list-style-type: none">○ 期待する成果が得られたか⇒「B」<ul style="list-style-type: none">・平成 27 年度に 5%台だった本県企業の介護休業の利用実績は、平成 29 年度には 6.5%となっており、上昇傾向にある。（H30 の実績は来年 3 月に公表予定。）○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「B」<ul style="list-style-type: none">・研修の実施数が 13 件と当初の見込み数を上回る一方、介護対応代替職員確保支援補助金の交付実績はなかった。

人手不足対策推進事業費【新規】

34,810千円

目的

- 雇用情勢の改善が進み県内企業の人手不足感が高まる中、県内企業の成長に必要な人材の確保を図るとともに労働生産性の向上を図る。

付加価値額の向上

就業者の確保

②即戦力人材の確保

②女性、高齢者、障がい者の活躍促進

②雇用のミスマッチ解消



③若者の就業促進

③県内定着の促進

③県内回帰の促進



④働き方改革の推進

労働生産性の向上

⑤IoT、AI、ロボット等の活用促進

⑥県内企業の技術力・生産管理能力の向上



①「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会(仮称)」

事業内容

推進体制の整備

- ① 産学官金労言の連携による推進体制の整備 1,286千円
 - ・ オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会(仮称)の設立

就業者の確保

- ② 柔軟な働き方による雇用の促進 1,010千円
 - ・ 女性、高齢者等の柔軟な働き方の導入に関する企業向けセミナーの開催及び企業見学会の実施

- ③ 大学等進学者の地域産業理解の促進 2,164千円
 - ・ 産業・就業環境のPR動画の制作(下記交流会で活用)
 - ・ 進学校の高校生と企業経営者等との交流会の開催

- ④ 業務改善奨励金 10,200千円
 - ・ 生産性向上に資する設備投資等を行い最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者への奨励金の支給

労働生産性の向上

- ⑤ IOT等活用モデルの構築 15,071千円
 - ・ 生産性向上のためのIOT等の導入モデルの創出

- ⑥ ロボットシステムインテグレータの育成 5,079千円
 - ・ 企業の要望に応じて最適なロボットシステムの設計、装置開発、保守等を行うロボット導入支援人材育成のための研修の実施



4 人手不足対策推進事業費(商工労働部)

事業目的	県内企業の持続・成長に必要な人材の確保・育成と生産性向上を総合的に推進する。
事業内容	<p>①産学官金労言の連携によるオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会の設立</p> <p>【就業者の確保】</p> <p>②女性・高齢者等の柔軟な働き方の導入に関する企業向けセミナー等の開催</p> <p>③高校生に地域の企業等の魅力を伝えるための企業経営者等との交流会等を実施</p> <p>④生産性向上に資する設備投資等を行い、最低賃金を30円以上引き上げた企業への奨励金の支給</p> <p>【労働生産性の向上】</p> <p>⑤生産性向上のためのIoT導入モデルの構築</p> <p>⑥ロボット導入支援人材（ロボットシステムインテグレータ）の育成</p>
活動指標	<p>① オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会の開催回数</p> <p>【当初見込み2回⇒実績1回】</p>
成果指標	製造業付加価値額【目標値：10,900億円⇒実績：未発表】
内部評価 (成果と活動実績)	<p>事業目標の妥当性・達成度</p> <p>○ 目標水準は妥当か⇒「A」</p> <p>・製造業付加価値額の令和2年度の目標値1兆2500億円＝短期アクションプラン</p> <p>○ 期待する成果が得られたか⇒「A」</p> <p>・IoT導入モデルが7つ完成し県内企業への水平展開に活用している。</p>

- ・ロボットシステムインテグレータの養成講座に延べ61名が受講。

事業内容の妥当性

- 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「A」

- ・協議会の開催は1回だが、協議会の下に設置した3部会の活動を活発に展開。

役割分担の妥当性

- 市町村、民間等に委ねることができない事業なのか⇒「A」

- ・県全体、オール山形で取り組むべきもの…県が実施すべき

今後の課題・改善点等

- ・業務改善奨励金の申請にあたり、賃金規定等の整備が必要なことから、整備にかかる人員やノウハウが十分ではない中小・小規模事業者に対してきめ細かな支援を行うため、新たに所得向上促進アドバイザーを創設、専門家による指導助言を実施。

若者創業応援プロジェクト事業費【新規】

12,886千円

目的

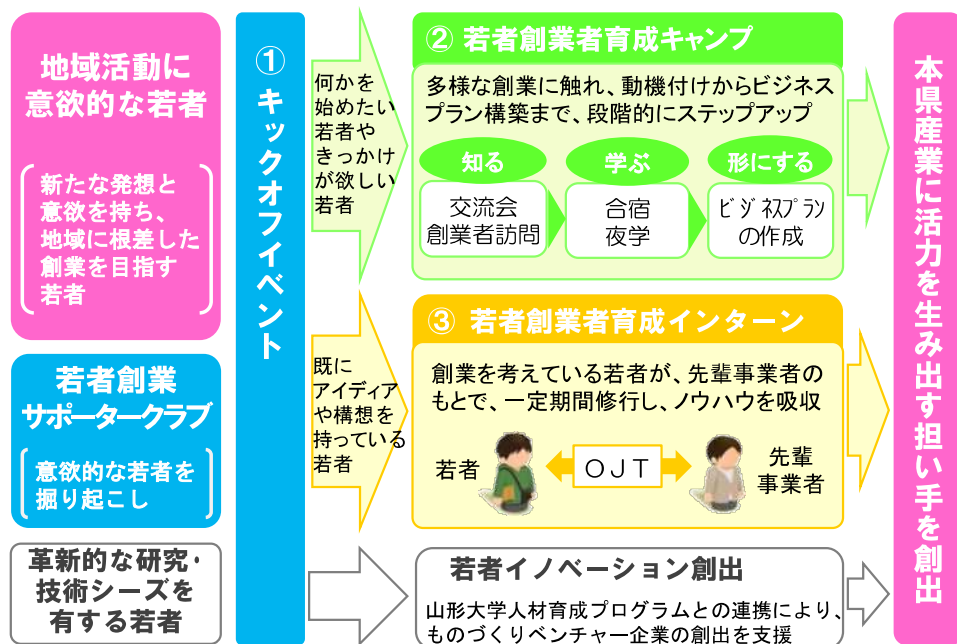
- 新たな発想と意欲を持った若者（県内外の45歳未満）による多様な創業により、本県産業界に活力を生み出す。
- 創業に関心が高い若者を掘り起こし、若者の豊かな発想と優れたアイデアをビジネスとして形にする。

事業内容

- ① キックオフイベント 1,503千円
 - ・ 意欲的な若者や学生を対象とした、創業への理解を深め、若者同士のつながりを生み出すイベントの実施
- ② 若者創業者育成キャンプ 5,695千円
 - ・ 多様な創業を知る機会を提供し、動機付けから、ビジネスプラン作成まで、段階的なサポートの実施
- ③ 若者創業者育成インターン 5,439千円
 - ・ 創業を考えている若者と先輩事業者をマッチングし、OJTにより、ノウハウを学ぶインターンの実施
- ④ 事務費（サポータークラブ等） 249千円

若者創業応援プロジェクト

若者の夢を形に ～若者の能力発揮～



【関連事業】ものづくりベンチャー創出支援事業費

若者イノベーション創出

- ・ 山形大学とのコラボレーションによりベンチャー企業の創出を支援



5 若者創業応援プロジェクト事業費(商工労働部)

事業目的	若者の能力発揮の機会を拡大させ、本県産業界にさらなる活力を生み出すため、アイデアをビジネスとして形にし、創業へ導くための重点的な支援を実施。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な創業を知る機会を提供し、動機付けからアイデア創出、ビジネスプラン作成まで段階的にサポート ○ 創業を考えている若者と先輩事業者をマッチングし、OJTを行うことでノウハウの吸収をサポート
活動指標	キャンプ・インターン参加者数【当初見込み：70名⇒実績115名】
成果指標	県の支援による創業件数【目標値：65件⇒実績：62件】
内部評価 (成果と活動実績)	<p>事業目標の妥当性・達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 期待する成果が得られたか⇒「A」 <ul style="list-style-type: none"> ・目標65件に対して、実績は62件とわずかに目標には届かなかったものの、おおむね順調である。 ○ 整備された成果物は十分に活用されているか。⇒「—」 <ul style="list-style-type: none"> ・一般に活用できる成果物がない。 <p>事業内容の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「A」 <ul style="list-style-type: none"> ・メディアの駆使により、本事業や本県の創業支援の取組みが効果的に発信されたこ

と等により、キャンプ・インターンの参加者が目標を上回るなど創業の機運醸成に効果があった。

役割分担の妥当性

○ 市町村、民間等に委ねることができない事業なのか⇒「A」

- ・ 県内全域で、若者における創業の掘り起こしが必要

今後の課題・改善点等

- ・ 進路が固まる前より早い段階から創業に対する興味を喚起させるため、今年度から中高生を対象とした「起業家マインド醸成プログラム事業」を新たに実施。
- ・ インターンの受入先に後継者を探している企業を追加し、インターンの受入先の拡大と後継者不足の解決を図る。

県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費【新規】

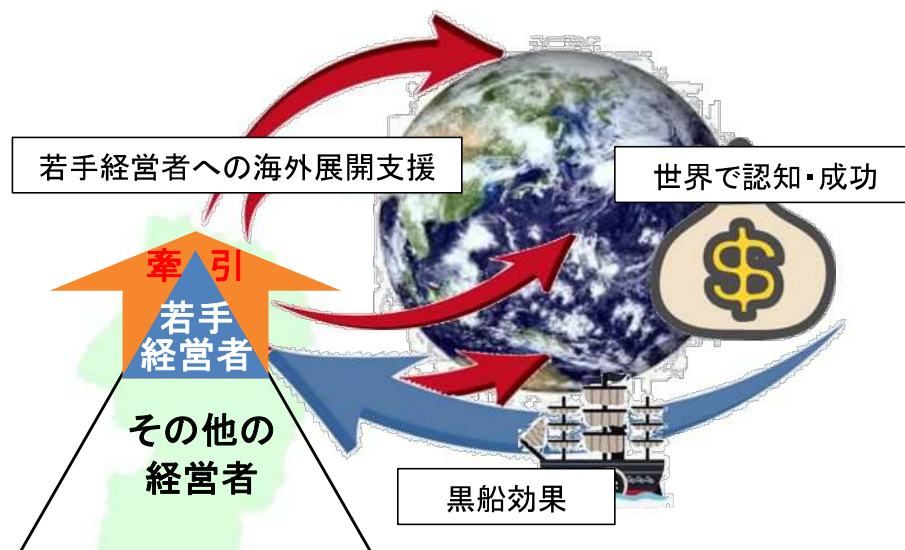
16,748千円

目的

- 県内中小企業等の意欲ある若手経営者（概ね50歳未満の企業代表又は役員等）の新たな海外展開（県産品の輸出）について、初期段階から一貫した支援を行い、県産品を世界へ広めるとともに、成功事例を生み出すことにより、輸出に取り組む事業者の底上げを図り、県産品の輸出を拡大する。

事業内容

- ① 初めての海外プロモーション支援事業 10,078千円
 - ・ 海外展開実践セミナーの開催
 - ・ 海外展開に向けた輸出先駆者とのミーティングの開催
 - ・ 海外プロモーションの実施及び参加経費への助成



- ② 初めての越境EC（※）支援事業 6,670千円
 - ・ 越境EC実践セミナーの開催
 - ・ 越境ECサイトに出店する際の登録費用等への助成

※越境EC: 海外向けインターネット販売。
 ECとは"electronic commerce"(エレクトロニックコマース=電子商取引)の略。



6 県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費(商工労働部)

事業目的	意欲ある若手経営者の優れた特性を生かし、販路開拓のための新たな海外展開を初期段階から支援することにより県産品を世界に広める。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初めての海外プロモーション支援事業 海外展開実践セミナーの開催、海外展開実践ミーティングの開催、海外プロモーションへの参加（渡航費助成） ○ 初めての越境 EC 支援事業 越境 EC 実践セミナーの開催、越境 EC サイトへの出店サポート
活動指標	<p>プロモーションへの参加企業数【当初見込み 10 社⇒実績 9 社】</p> <p>越境 EC 取組み企業数【当初見込み 5 社⇒実績 3 社】</p>
成果指標	<p>プロモーション事業により海外取引を開始した企業数【目標値：3 社⇒実績：2 社】</p> <p>越境 EC 事業により海外取引を開始した企業数【目標値：5 社⇒実績：3 社】</p>
内部評価 (成果と活動実績)	<p>事業目標の妥当性・達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 期待する成果が得られたか⇒「B」 <ul style="list-style-type: none"> ・海外取引を開始した企業数は2社と下回ったものの、対象全9事業者が今後の取引に向けた商談が継続などの成果が得られた。 ○ 整備された成果物は十分に活用されているか。⇒「—」 <ul style="list-style-type: none"> ・一般に活用できる成果物がない。

事業内容の妥当性

- 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「C」
 - ・事前の周知不足などの要因で、目標値を下回った。

役割分担の妥当性

- 市町村、民間等に委ねることができない事業なのか⇒「A」
 - ・対象事業者は多岐にわたり、県内全域から広く事業者の掘り起こしが必要。

今後の課題・改善点等

- ・ジェットロ山形など海外取引に関する企業支援機関と連携し、事業に参画した事業者のフォローアップを実施。
- ・関係団体からの協力を得ながら、県内事業者への周知拡大を図る。

新潟・庄内DC誘客推進事業費【新規】

84,800千円

目 的

- 新潟県・庄内エリアDCを推進し、両地域に共通する「食」や「酒」等の強みを中心に、文化、歴史、山など本県独自の魅力を発信するとともに国内外からの誘客を図るため、「観光立県山形」の確立に資する事業を行い、その効果を県内全域に波及させる。

[メインキャッチフレーズ]

ガストロミー
日本海美食旅

[庄内エリアサブキャッチフレーズ]

おいしい食の都 庄内

[開催時期]

- DC本番 : 令和元年10月1日～12月31日
- (プレDC : 平成30年10月1日～12月31日)
- (ポストDC : 令和2年10月1日～12月31日)

事業内容

1 庄内地域の交流人口拡大に向けた取組み

- ① 「新潟県・庄内エリアDC推進協議会」等への負担金 16,400千円
- ② 二次交通の拡充支援 13,000千円
- ③ おもてなし検定の実施 6,550千円
- ④ 鳥海山を活用したモデル的な山岳観光への支援 500千円

2 DCの開催を契機とした誘客効果の県内全域への拡大に向けた取組み

- ① 日本一的美食県・美酒県推進プロジェクト 3,600千円
- ② キャラクターを活用した魅力発信の強化 2,000千円
- ③ 北海道市場の観光客ニーズ調査及びプロモーション事業の実施 18,000千円
- ④ 国際チャーター便の誘致強化 24,750千円



新潟・庄内 DC 誘客推進事業費(観光文化スポーツ部)

事業目的	新潟県、庄内エリア両地域に共通する「食」「酒」等の強みを中心に、「歴史」「文化」等とともにストーリー性を持った訴求を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">○ JR6社及び新潟県と連携して、令和元年度のDC本番の前後年を含め、3年間のキャンペーンを実施。<ul style="list-style-type: none">・新潟駅の新幹線・在来線同一ホーム乗り換えによる利便性向上等を活用し広域観光流動の創造に取り組む。・訪日プロモーションによる国内外からの誘客促進を図る。
活動指標	観光者数【当初見込み 4,660 万人⇒実績：「集計中」】
成果指標	平均宿泊数【目標値：全国平均値以上⇒実績：1.32泊】
内部評価 (成果と活動実績)	<ul style="list-style-type: none">○ 期待する成果が得られたか⇒「B」<ul style="list-style-type: none">・ 平均宿泊数が、1.32 と全国平均に届かなかったため。○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか⇒「A」<ul style="list-style-type: none">・ 観光者数調査の結果は集計中だが、10月に集計結果が公表される予定で、概ね目標を達成する見込み。